

財政のあらまし

令和元年 6 月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和元年度の当初予算を中心に、平成30年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和元年度当初予算や平成30年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

令和元年度当初予算のあらまし	1
1 令和元年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	4
3 特別会計予算の概要	14
平成30年度下半期の財政状況(一般会計)	16
平成30年度下半期の財政状況(特別会計)	22
県有財産の状況	23

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

令和元年度当初予算の概要	24
平成30年度下半期の業務状況	30

〔病院局の部〕

令和元年度当初予算の概要	40
平成30年度下半期の業務状況	41

第1 群馬県の財政状況

令和元年度当初予算のあらまし

1 令和元年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成31年2月18日 平成31年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

令和元年度は、県政の羅針盤であります、群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」の最終年度となります。今回の予算編成に当たっても、総仕上げを目指して、全力で取り組むことといたしました。

特に、令和2年4月の開所に向けた群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の整備と、令和元年度のハッ場ダム完成に向けた生活再建事業について、引き続き着実に推進するとともに、近年、大規模な自然災害が各地で起きていることから、防災・減災対策を拡充することについて、検討を進めて参りました。

厳しい財政状況にあっても、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けて、しっかり取り組む予算として編成したところであり、名称は、『ぐんまの未来実現予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

令和元年度の一般会計当初予算の総額は、7,511億2,000万円であります。

平成30年度当初予算に比べて2.5%の増で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、最大の予算規模となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。令和元年度の県税収入は、法人関係税の落ち込みなどにより、平成30年度当初予算を下回る2,450億円と見込んだところであります。

また、地方交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な交付税についても、令和元年度の地方財政対策にあわせて、減額となる見込みです。

また、社会保障関係経費の増加が今後も見込まれる一方で、防災・減災対策について集中的に取り組む必要もあり、地方創生推進交付金を含む国庫支出金、交付税措置の割合が高い有利な県債、財政調整基金以外の基金の活用などにより、財源の確保に努め、予算を編成したところであります。

〔重点施策〕

それでは、令和元年度予算の5つの重点施策について申し上げます。

まずは、「『Gメッセ群馬』の完成と新たな産業・雇用の創出」であります。

本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、令和2年4月の開所に向けて、「Gメッセ群馬」の整備を進めます。

コンベンションの誘致や広報活動を充実させるほか、県内事業者の受注獲得に向けた取組を強化することや、県内周遊につながる主催者の取組に対する補助を新設するなど、コンベンション開催による経済効果を高めるための取組を推進します。

次に、「ハッ場ダム完成を見据えた生活再建の推進」であります。

調査着手以来、60年以上が経過しましたが、令和元年度には、いよいよハッ場ダムの完成を迎えます。

地元住民の方々が安心して暮らせるよう、また、地域振興につながるよう、地元の皆さんや国と連携し、生活再建事業の一日も早い完成を目指して参ります。

続いて、総合計画の3つの基本目標に沿って、主な事業について申し上げます。

基本目標の1点目は、「人づくり」であります。

少子化が進む中、教育の質の維持・向上や学校の活性化のため、桐生高校と桐生女子高校、また、桐生南高校と桐生西高校を統合し、令和3年4月に2つの新たな高校として開校するための整備を進めます。

また、介護人材確保対策として、介護未経験者に対する入門的研修や、技能実習生等の外国人に対する日本語学習支援など、介護人材の参入促進や定着支援、資質向上のため、様々な取組を実施します。

医師確保対策では、県外へ進学した本県出身の医学生を、県内の臨床研修などに誘導するための新たな修学資金制度を創設するなど、医師の県内定着と、地域や診療科における偏在解消のための総合的な取組を進めて参ります。

東部児童相談所・一時保護所については、令和2年4月の開所に向けた整備を進め、相談体制の強化と、中央児童相談所一時保護所における定員超過の解消を図ります。

障害者への対応については、昨年4月に特別支援学校高等部の未設置地域を解消したところですが、現在、仮設校舎で生徒を受け入れている藤岡特別支援学校高等部について、新校舎で生徒を受け入れるための整備を進めます。

あわせて、障害者の就労先・実習先の開拓や農福連携をさらに進めるなど、障害者の就労に向けた取組も強化して参ります。

基本目標の2点目は、「安全で安心な暮らしづくり」であります。

集中豪雨や台風などによる自然災害の未然防止、被害軽減を図るため、国の緊急対策を積極的に活用して、道路や河川、治山事業などの防災・減災対策に集中的に取り組んで参ります。

認知症施策においては、専門職による相談機能の強化や、若年性認知症支援の取組の拡充など、更なる推進を図って参ります。

高齢者施設等の整備への支援では、特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修に対する補助を開始するとともに、老朽化が進む施設の大規模修繕を行うための補助枠を拡充します。

有害鳥獣対策では、農林業被害の軽減や、市街地出没を抑制するための取組を更に進めて参ります。

基本目標の3点目は、「産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

新たな在留資格の創設に伴い予想される外国人材の受入増加に対応するため、情報提供や相談を多言語で行う総合相談窓口を開設します。

また、留学生等の実態調査、円滑な受入を支援するための市町村向け研修会の開催など、外国人材の受入環境整備や県内で暮らしていくための支援を実施します。

自動車以外の移動手段も選択できる社会への転換を図るための交通まちづくり戦略に基づき、新たに県内バスへの交通系ICカードの導入支援や、路線バスの自動運転実証実験などを実施します。

農畜産物の輸出に取り組む生産者を育成するとともに、ジェトロと連携した支援を行うなど、農畜産物の輸出を更に促進して参ります。

本県伝統の蚕糸業の活性化を図るため、人工飼料センターの機能強化やGMカイコの実用化研究などの取組を更に進めます。

令和2年4月から6月に開催される「群馬デスティネーションキャンペーン(DC)」に向け、本年4月から6月にかけてプレDCを開催し、広報宣伝、誘客対策、受入体制整備を進めます。

本県の魅力づくりの一つとして、県内に多く存在する装飾の優れた神社やお寺について、必

要な学術調査を行い、その価値や魅力をDCにあわせて発信するとともに、郷土学習にも活かしていきます。

また、オリンピック・パラリンピックの聖火リレーを通じて本県の魅力を世界に発信するとともに、ホストタウンに登録された市町村などが実施する相手国との交流事業を支援します。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和元年度の一般会計当初予算の総額は、7,511億2,000万円で、前年度当初予算に比べて、102.5%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 元	555,538百万円	7.0%	569,408百万円	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成30年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,450億円(対前年当初比 1.2%、30億円の減)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和元年度 当初予算額	構成比	平成30年度 当初予算額	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B
		A		B		
1 県民税	個人	71,285,681	29.1	71,495,947	210,266	0.3
	法人	10,468,488	4.2	11,474,495	1,006,007	8.8
	利子割	396,945	0.2	588,607	191,662	32.6
	小計	82,151,114	33.5	83,559,049	1,407,935	1.7
2 事業税	個人	2,065,195	0.8	1,954,232	110,963	5.7
	法人	55,819,095	22.8	56,612,813	793,718	1.4
	小計	57,884,290	23.6	58,567,045	682,755	1.2
3 地方消費税		42,570,323	17.4	42,709,426	139,103	0.3
4 不動産取得税		5,102,620	2.1	5,330,294	227,674	4.3
5 県たばこ税		2,183,929	0.9	2,147,321	36,608	1.7
6 ゴルフ場利用税		1,109,867	0.5	1,165,548	55,681	4.8
7 自動車取得税		1,886,600	0.8	3,820,783	1,934,183	50.6
8 軽油引取税		16,737,312	6.8	16,196,331	540,981	3.3
9 自動車税		35,353,685	14.4	34,484,008	869,677	2.5
10 鉱区税		1,705	0.0	1,705	0	0.0
1~10 普通税計		244,981,445	100.0	247,981,510	3,000,065	1.2
11 狩猟税		18,555	0.0	18,490	65	0.4
11 目的税計		18,555	0.0	18,490	65	0.4
合 計		245,000,000	100.0	248,000,000	3,000,000	1.2

【地方税法等の一部改正】

平成31年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 法人の事業税

消費税率10%段階において地方法人特別税が廃止され、新たな偏在是正措置として特別法人事業税が創設されることに伴い、法人の事業税の税率を改めることとなりました。

令和元年10月1日から適用となります。

イ 個人の県民税

ふるさと納税（個人の住民税の寄附金税額控除）について、次の基準に適合する地方団体として総務大臣の指定を受けた団体に対する寄附を特例控除の対象とすることとなりました。

(ア) 寄附金の募集を適正に実施する地方団体

(イ) 返礼品を送付する場合には、以下のいずれも満たす地方団体

- ・ 返礼品の返礼割合を3割以下とすること
- ・ 返礼品を地場産品とすること

令和元年6月1日から適用となりました。

ウ 自動車取得税

自動車取得税のエコカー減税について、環境インセンティブ機能を強化するため、適用対象を見直したうえで令和元年9月30日まで6ヶ月延長することとなりました。

エ 自動車税

(ア) 自動車税のグリーン化特例の延長

自動車税のグリーン化特例（重課・軽課）を令和元年9月30日まで6ヶ月延長することとなりました。

税制改正により令和元年10月1日に、自動車取得税が廃止され、自動車税（環境性能割）が新たに導入されます。これにより、自動車税は自動車税（種別割）に名称が変わります。

(イ) 自動車税（種別割）の税率引下げ（恒久減税）

種別割について、令和元年10月1日以後に初回新規登録を受けた自家用乗用車から、小型自動車を中心に全ての税率区分において、自動車税の税率を引き下げることとなりました。

(ウ) 恒久減税に対する税財源の確保

エ(イ)の恒久減税措置を受け、財源確保の観点から次のとおり改正することとなりました。

- ・ 環境性能割の税率の適用区分の見直し
環境インセンティブを強化するため、自家用乗用車に係る環境性能割の税率の適用区分を見直す。
令和元年10月1日から適用となります。
- ・ 種別割のグリーン化特例（軽課）の大幅見直し
自家用乗用車に係るグリーン化特例（軽課）の適用対象を、電気自動車等に限定する。
令和3年4月1日以後に初回新規登録等を受けた自家用乗用車から適用
- ・ 自動車税環境性能割市町村交付金の交付率の見直し
現行：65% 令和元～3年度：47% 令和4年度以降：43%

(イ) 需要平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減

自動車の取得時の負担感を緩和するため、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に取得した自家用乗用車について、環境性能割の税率を1%分軽減することとなりました。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、855億4,049万円（対前年比+6.6%、52億9,273万円の増）を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、地域振興基金やコンベンション施設建設基金の取崩しなどにより、211億339万円（対前年比+2.1%、4億2,448万円の増）を計上しました。

県債は、国が防災・減災の緊急対策のために創設した財政的に有利な県債を活用することなどにより、1,125億円（対前年比+7.8%、81億5,900万円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	245,000,000	32.6%	248,000,000	33.8%	3,000,000	1.2%
2 地方消費税清算金	75,518,666	10.1%	77,005,488	10.5%	1,486,822	1.9%
3 地方譲与税	37,000,000	4.9%	34,600,000	4.7%	2,400,000	6.9%
4 地方特例交付金	2,886,000	0.4%	1,000,000	0.1%	1,886,000	188.6%
5 地方交付税	124,700,000	16.6%	124,100,000	16.9%	600,000	0.5%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	900,000	0.1%	100,000	11.1%
7 分担金及び負担金	8,166,318	1.1%	8,189,465	1.1%	23,147	0.3%
8 使用料及び手数料	12,260,170	1.6%	12,384,474	1.7%	124,304	1.0%
9 国庫支出金	85,540,489	11.4%	80,247,763	10.9%	5,292,726	6.6%
10 財産収入	1,359,505	0.2%	1,519,883	0.2%	160,378	10.6%
11 寄附金	39,755	0.0%	18,154	0.0%	21,601	119.0%
12 繰入金	21,103,393	2.8%	20,678,909	2.8%	424,484	2.1%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	24,235,704	3.2%	19,984,864	2.7%	4,250,840	21.3%
15 県 債	112,500,000	15.0%	104,341,000	14.2%	8,159,000	7.8%
臨時財政対策債	41,600,000	5.5%	46,400,000	6.3%	4,800,000	10.3%
その他	70,900,000	9.4%	57,941,000	7.9%	12,959,000	22.4%
計	751,120,000	100.0%	732,980,000	100.0%	18,140,000	2.5%
内 自主財源	387,693,511	51.6%	387,791,237	52.9%	97,726	0.0%
内 依存財源	363,426,489	48.4%	345,188,763	47.1%	18,237,726	5.3%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

令和元年度は、県政の羅針盤であります。群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」の最終年度であり、計画の3つの基本目標の実現に向けて、積極的に取り組みます。令和元年度当初予算は、厳しい財政状況にあっても、未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けて、しっかり取り組む予算であり、名称は「ぐんまの未来実現予算」といたしました。

主な事業は、次のとおりです。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 群馬の未来を担う子ども・若者の育成

・桐生・みどり地区新高校整備

(予算額：1,537,749千円)(債務負担行為：1,656,431千円)

少子化が進む中、教育の質の維持・向上や学校の活性化のため、桐生高校と桐生女子高校、桐生南高校と桐生西高校を統合します。令和3年4月の開校に向けて、必要な施設整備を進めます。

・SNSを活用した相談体制構築に向けた調査研究(予算額：9,950千円)

高校生の不安や悩みの深刻化及び犯罪被害等を防止するため、県内高校生を対象にSNSを活用した相談体制を構築します。

イ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成

・介護人材確保対策(一部新規)(予算額：130,327千円)

中高年齢者等の介護未経験者に対する介護職への入門的研修や技能実習生等の外国人に対する日本語学習支援を行うなど、介護人材の参入促進、定着支援、資質向上の視点から総合的に介護人材確保対策を実施します。

・医師確保対策(一部新規)(予算額：411,661千円)

医師の県内定着と地域や診療科における偏在解消を図るため、新たに県内出身の県外医学生(5・6年)に修学資金を貸与し、県内の臨床・専門研修に誘導するなど、総合的な医師確保対策を推進します。

・保育人材確保対策(一部新規)(予算額：14,873千円)

保育人材を確保するため、高校生を対象に保育の現場等を見学するバスツアーを実施するほか、就職ニーズを掘り起こすため、保育士登録者のうち現在保育士として勤務していない人を対象にアンケート調査を実施します。

ウ 交流・移住・定着促進

・わくわくぐんま生活実現支援(新規)(予算額：388,418千円)

東京圏からの移住を促進するため、新たに移住者と中小企業とのマッチングの支援や移住・起業支援金の支給を行います。

・ぐんま暮らし支援(一部新規)(予算額：46,200千円)

移住希望者の現地訪問を促すイベントの都内での開催や移住希望者が参加できる県内各地の体験イベントの情報発信を新たに実施します。また、ぐんま暮らし支援センター(有楽町交通会館内)において移住・就職に関する相談をワンストップで対応することにより、本県への移住を促進します。

エ 家族の理想実現

・東部児童相談所の移転整備(予算額：992,145千円)

手狭となっている東部児童相談所を移転整備して相談体制を強化するとともに、一時保護所(定員30名)を新たに併設することで、中央児童相談所一時保護所(定員36名)における定員超過の状況を解消します(令和2年4月開所予定)。

・妊娠期からの虐待予防強化(一部新規)(予算額：4,181千円)

妊娠期からの虐待の予防・早期発見のため、「ぐんま妊娠SOS」を開設し、女性健康支援センターの昼間の電話相談に加え、夜間の電話相談及びメール相談を受け付け、必要に応じて面接や医療機関への受診同行を実施します。

・子ども・子育て支援事業費(予算額：13,636,642千円)

社会全体で子育てを支援し、安心して子どもを育てられる環境を整えるため、民間保育所等の運営費(令和元年10月から実施される幼児教育無償化に係る費用を含む。)や認定こども園整備のための施設改修等を支援するなど、子ども・子育て支援事業を実施します。

・子ども医療費補助(予算額：3,911,167千円)

・第3子以降3歳未満児保育料免除(予算額：319,192千円)

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学校卒業までの子ども医療費の無料化や、第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を継続して実施します。

オ 多様な人材の活躍応援

- ・藤岡特別支援学校整備(予算額：1,005,878千円)(債務負担行為：26,118千円)
特別支援学校については、平成30年4月に高等部の未設置地域を解消しましたが、現在、仮設校舎で運営している藤岡特別支援学校高等部について、新校舎で生徒を受け入れるため、引き続き整備を進めます。
- ・障害者差別解消推進(一部新規)(予算額：7,785千円)
障害者が進行役を務める障害への理解を促進する研修(DET)の開催や外見から障害がわかりにくい方が周囲に配慮や支援を求める「ヘルプマーク」の普及等により、障害を理由とする差別の解消を推進します。
- ・農福連携(一部新規)(予算額：5,555千円)
特別支援学校高等部生徒を対象とした農業法人等での現場実習や雇用に向けたトライアル支援を実施するとともに、農業者と障害者施設のマッチングを行う相談窓口をJAに設置し、農福連携を推進します。
- ・障害者雇用促進強化対策(一部新規)(予算額：47,736千円)
障害者雇用の促進を図るため、障害者の就労先及び実習先の開拓を行うほか、障害者雇用啓発リーフレットを作成し、法定雇用率達成に向けた企業への働きかけを強化します。
- ・多文化共生総合相談窓口の設置・運営(新規)(予算額：18,981千円)
外国人の生活・就労等に関する情報提供や相談を多言語で行う多文化共生総合相談窓口を開設します。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 安心な暮らし実現

- ・緊急的な防災減災対策(予算額：34,609,400千円)
局地的集中豪雨や台風などによる自然災害の未然防止や被害軽減を図るため、ソフト・ハード両面から防災・減災対策を集中的に実施します。
- ・防災航空体制維持と受援体制強化(予算額：85,102千円)
防災ヘリコプター新機体導入までの間、県警察や他県の防災ヘリコプターと連携し、県内の防災航空体制を維持します。
- ・高崎北警察署(仮称)新設整備
(予算額：142,405千円)(債務負担行為：52,459千円)
高崎警察署の管轄区域を分割して新設予定の高崎北警察署(仮称)について、令和4年4月の開署に向けて、基本・実施設計を引き続き実施するほか、用地造成工事に着手します。
- ・県有施設等長寿命化推進(予算額：2,400,000千円)
老朽化が進行する県有施設、県立学校施設及び警察施設について、屋上防水改修、空調設備更新など、計画的な維持修繕を行うことで、施設の長寿命化を図ります。

イ 医療・福祉連携による優しいぐんま推進

- ・地域密着型介護拠点等整備(一部新規)(予算額：2,161,993千円)
- ・老人福祉施設整備費補助(予算額：450,600千円)
要介護者や認知症高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホーム等の施設整備を推進します。また、特別養護老人ホームの多床室について、間仕切りを設置するなどのプライバシー保護のための改修を支援し、利用者の居住環境の向上を図ります。
- ・認知症施策の推進(一部新規)(予算額：58,787千円)
専門職(介護支援専門員等)の配置による認知症疾患医療センターの相談機能の強化や若年性認知症支援コーディネーターの設置箇所の拡充など、認知症施策の更なる推進を図ります。
- ・健康寿命延伸対策(一部新規)(予算額：8,694千円)
県民が生涯にわたり健康な生活を送れるよう、歩くことを楽しむための「ぐんま元気アプリ」の製作や、糖尿病予防指導プログラムの開発など、健康寿命の延伸対策を強化します。
- ・フレイル予防(一部新規)(予算額：14,461千円)
健康寿命の延伸・介護予防の取組を強化するため、運動・口腔・栄養・社会参加に着目したフレイル予防の取組を推進します。
フレイル：加齢などにより、筋力や体力などが低下し始めた、要介護になる手前の状態
- ・地域生活支援拠点等整備促進(一部新規)(予算額：11,502千円)
障害者の重度化・高齢化や親亡き後の支援の対応に必要な地域生活支援拠点等の整備を促進するため、医療型短期入所事業所の開設・増床に係る設備整備への支援や新規開設のための講習等を行います。

- ・里親委託等加速化（一部新規）（予算額：1,255,7千円）
養護が必要な児童をできるだけ家庭的な環境で養育するため、里親の養育技術向上のための研修を行う里親トレーナーの配置等により、里親委託の取組を推進します。
- ・内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）導入（新規）
（予算額：450,731千円）（病院事業会計）
安全・安心かつ身体への負担が少ない最先端のがん治療を提供できるよう内視鏡手術用支援機器（手術支援ロボット）をがんセンターに導入します。

ウ 優れた群馬の環境の保全・継承

- ・有害鳥獣対策（一部新規）（予算額：846,710千円）
イノシシやシカなどの有害鳥獣について、農林業被害や市街地出没による事故を軽減するため、鳥獣保護区内での捕獲強化や侵入防止柵の設置に対する支援、有害鳥獣の移動経路となっている河川の伐木、刈り払いの集中的な実施など、関係者が連携しながら対策に取り組みます。
- ・クレー射撃場・ライフル射撃施設の整備・運営（予算額：885,077千円）
有害鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するため、安中市内にあるクレー射撃場に新たにライフル射撃施設を整備します。
- ・ごみ減量化に向けた取組強化（予算額：4,615千円）
家庭から排出されるごみの減量化に向け、民間事業者と連携した普及啓発活動を強化するとともに、紙類のリサイクルを促進するため、古紙再生事業者が地域から直接、紙類を回収する取組をモデル事業として実施します。
- ・汚水処理施設整備費補助（予算額：454,702千円）
市町村が実施する汚水処理施設整備に対する補助を実施するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して、市町村と連携し補助を行います。

エ 地域住民がともに助け合う「地域力」強化

- ・消防団員確保対策（一部新規）（予算額：1,563千円）
消防団員の減少が続く中、近年増加傾向にある学生団員のさらなる入団促進のため、県内3大学の学園祭に消防団員募集ブースを出展するとともに、女性消防団員の活性化を図るため、団員同士の交流の機会となる研修会を開催します。
- ・地域調整費（予算額：393,000千円）
地域調整費を活用し、地域の課題に迅速・柔軟に対応し、地域の振興・活性化を主体的に推進します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略

- ・コンベンション施設整備（予算額：16,881,778千円）
- ・コンベンション推進（一部新規）（予算額：127,737千円）
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、群馬コンベンションセンター「Gメッセ群馬」の建設工事を推進します。また、令和2年4月の開所に向け、コンベンションの誘致活動や県内事業者の受注獲得に向けた取組を強化するとともに、コンベンション産業支援資金を創設し、コンベンションの開催に関連した中小企業者の施設・設備整備等を支援します。
- ・「群馬に外国人材を呼び込む」プロジェクト（新規）（予算額：16,272千円）
新たな在留資格の創設に伴い予想される外国人材の受入増加に対応するため、留学生・技能実習生等の実態調査、県内各地域での受入を円滑に行うための市町村向け研修会の開催や受入マニュアルの作成等を行います。
- ・農畜産物等輸出促進（一部新規）（予算額：45,403千円）
農畜産物等の販路拡大を推進するため、輸出に取り組む生産者を育成するとともに、欧州及びオーストラリアでの上州和牛カッティングセミナー、東南アジア向けの青果物輸出促進やジェットロと連携した生産者の支援等を実施します。
- ・国際観光県ぐんま（一部新規）（予算額：56,577千円）
東アジアやASEAN諸国、オーストラリアを中心に、旅行博への出展等の海外セールスプロモーションを実施し、外国人誘客を図ります。また、インバウンド対応に積極的な観光施設を県が登録するなど、外国人観光客の受入環境整備を推進します。
- ・高付加価値な食品開発支援（新規）（予算額：13,227千円）
付加価値の高い加工食品の開発を支援するため、マーケティングに基づいた商品化の指導を行うコーディネーターの配置や国際見本市への出展支援など、企画開発から販路支援までを一貫して支援します。

イ 群馬の産業の強みを活かす戦略

- ・森林環境譲与税を活用した市町村支援（新規）
（予算額：64,403千円）（債務負担行為：47,278千円）
「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設の整備を支援します。また、市町村による森林整備を支援するため、森林環境譲与税を活用して高度化した森林資源情報の市町村への提供や市町村職員の研修を実施します。
- ・遺伝子組換えカイコ実用化研究・稚蚕人工飼料センター機能強化（予算額：399,829千円）
本県の伝統産業である蚕糸業の活性化を図るとともに、遺伝子組換えカイコ（GMカイコ）の普及拡大を進めるため、稚蚕人工飼料センターの機能強化やGMカイコの実用化研究を行います。
- ・「野菜王国・ぐんま」総合対策（予算額：140,000千円）
- ・ぐんまの肉牛振興対策（新規）（予算額：10,570千円）
認定農業者や農業団体等の施設や機械の整備を支援する「野菜王国・ぐんま」の取組や遺伝子評価を活用した黒毛和牛の改良等により、県内農業・畜産業のさらなる振興を支援します。
- ・群馬DESTINATIONキャンペーン（予算額：119,876千円）
令和2年4月から6月にかけて開催される「群馬DESTINATIONキャンペーン（DC）」に向け、本年4月から6月にかけてプレDCを開催するなど、広報宣伝、誘客対策、受入体制整備を進めます。また、群馬DESTINATIONキャンペーン等支援資金を増額し、積極的に誘客に取り組む中小企業者を支援します。
- ・制度融資（予算額：28,486,357千円）
（債務負担行為：168,200千円）（中小企業振興資金特別会計）
制度融資により、中小企業を金融面から支援するほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。

ウ 豊かな文化・魅力を活かしたイメージアップ

- ・県産農畜産物ブランド力強化対策（一部新規）（予算額：32,068千円）
県産農畜産物のブランド力強化のため、ぐんま・すき焼きアクション定着に向けたイベント実施や首都圏をターゲットとしたパブリシティ活動など、戦略的な広報・PRを行います。
- ・世界遺産登録5周年記念（新規）（予算額：1,950千円）
「富岡製糸場と絹産業遺産群」について、構成市町・団体と連携し、世界遺産登録5周年を記念した式典（講演、ブース展示等）を実施します。
- ・ぐんまの寺社魅力発掘・発信（新規）（予算額：31,378千円）
装飾建築の宝庫である本県の近世寺社の魅力を発信するため、寺社建物や民俗芸能等の調査を行い、寺社周遊パンフレット・アプリを作成します。
- ・オリンピック・パラリンピック等推進（新規）（予算額：94,979千円）
東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う聖火リレーを実施するとともに、キャンプ地となる県内市町村が実施する相手国との交流事業を支援します。
- ・稜線トレイル活用推進（一部新規）（予算額：41,911千円）
平成30年8月に全線開通したぐんま県境稜線トレイルについて、避難小屋整備等の安全対策を実施するとともに、ルートマップやPRグッズの作成等を行います。
- ・競技力向上対策・目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクト
（予算額：208,000千円）
県のスポーツ水準を高めるため、競技力向上対策に取り組むほか、2028国体・全国障害者スポーツ大会で活躍が期待される世代の子どもとその家族が運動体験等を行う「目指せ！未来のアスリートわくわく運動プロジェクト」を実施します。

エ 群馬の未来を支える社会基盤づくり

- ・ハッ場ダム関連（予算額：19,188,467千円）
令和元年度の完成に向けて本体工事が進められているハッ場ダムについて、建設事業に対する負担金を支出するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・道路ネットワークの構築（予算額：24,154,664千円）
高速交通網の効果を最大限に活かすため、アクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・交通まちづくり戦略（一部新規）（予算額：227,275千円）
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化のため、路線バスの乗り換え検索サービスの充実や、県内バスへの交通系ICカードの導入検討などを実施します。また、県、沿線市町村、鉄道事業者が協力して、利用促進のためのアクションプログラムを策定します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較		令和元年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,536,224	0.2%	1,528,287	0.2%	7,937	0.5%			139	1,536,085
2 総 務 費	36,587,731	4.9%	34,637,888	4.7%	1,949,843	5.6%	3,931,495	1,935,000	2,355,105	28,366,131
3 企 画 費	4,011,693	0.5%	3,734,928	0.5%	276,765	7.4%	943,011	389,000	472,207	2,207,475
4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	4,874,293	0.6%	4,743,745	0.6%	130,548	2.8%	203,381	242,000	481,247	3,947,665
5 こども未来費	27,451,587	3.7%	23,266,933	3.2%	4,184,654	18.0%	4,085,602	993,000	635,367	21,737,618
6 健康福祉費	118,124,584	15.7%	117,627,694	16.0%	496,890	0.4%	9,321,714	522,000	8,543,515	99,737,355
7 森林環境費	19,216,560	2.6%	17,850,731	2.4%	1,365,829	7.7%	4,511,316	5,419,000	3,114,796	6,171,448
8 労働費	2,211,731	0.3%	2,564,668	0.3%	352,937	13.8%	918,725		343,541	949,465
9 農 政 費	20,119,405	2.7%	21,117,069	2.9%	997,664	4.7%	5,676,815	1,516,000	3,323,602	9,602,988
10 産業経済費	23,799,778	3.2%	17,461,747	2.4%	6,338,031	36.3%	2,067,164	13,518,000	3,295,913	4,918,701
11 県土整備費	95,216,391	12.7%	82,388,183	11.2%	12,828,208	15.6%	21,172,677	38,941,000	21,830,081	13,272,633
12 警 察 費	42,609,474	5.7%	42,632,777	5.8%	23,303	0.1%	713,015	993,000	2,916,316	37,987,143
13 教 育 費	166,709,834	22.2%	168,023,924	22.9%	1,314,090	0.8%	30,142,061	5,039,000	6,775,749	124,753,024
14 災 害 復 旧 費	3,258,371	0.4%	3,342,525	0.5%	84,154	2.5%	1,853,513	1,393,000	2,914	8,944
15 公 債 費	102,446,958	13.6%	105,687,283	14.4%	3,240,325	3.1%			1,282,823	101,164,135
16 諸 支 出 金	82,745,386	11.0%	86,171,618	11.8%	3,426,232	4.0%				82,745,386
17 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	751,120,000	100.0%	732,980,000	100.0%	18,140,000	2.5%	85,540,489	70,900,000	55,373,315	539,306,196
財源割合(%)							11.4%	9.4%	7.4%	71.8%

注1 一般財源には、臨時財政対策債41,600,000千円を含みます。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	354,952,394	47.3%	358,570,916	48.9%	3,618,522	1.0%
1 人 件 費	220,098,546	29.3%	221,143,168	30.2%	1,044,622	0.5%
2 扶 助 費	32,837,849	4.4%	32,171,689	4.4%	666,160	2.1%
3 公 債 費	102,015,999	13.6%	105,256,059	14.4%	3,240,060	3.1%
投資的経費	126,977,774	16.9%	111,110,602	15.2%	15,867,172	14.3%
4 普通建設事業費	123,719,403	16.5%	107,679,085	14.7%	16,040,318	14.9%
5 災害復旧事業費	3,258,371	0.4%	3,431,517	0.5%	173,146	5.0%
その他の経費	269,189,832	35.8%	263,298,482	35.9%	5,891,350	2.2%
6 物 件 費	26,803,094	3.6%	26,136,166	3.6%	666,928	2.6%
7 維持補修費	6,767,265	0.9%	6,420,984	0.9%	346,281	5.4%
8 補助費等	211,285,245	28.1%	204,438,276	27.9%	6,846,969	3.3%
9 積 立 金	3,976,434	0.5%	4,453,169	0.6%	476,735	10.7%
10 投資及び出資金	146,039	0.0%	289,644	0.0%	143,605	49.6%
11 貸 付 金	4,094,651	0.5%	4,279,692	0.6%	185,041	4.3%
12 繰 出 金	15,917,104	2.1%	17,080,551	2.3%	1,163,447	6.8%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	751,120,000	100.0%	732,980,000	100.0%	18,140,000	2.5%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和元年度当初予算額は、12会計合計で3,205億5,817万円となっています。これは、前年度の当初予算額3,353億4,247万円に比べて147億8,430万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

- (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。
- (2) 農業改良資金特別会計
農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。
- (3) 県有模範林施設費特別会計
県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。
- (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。
- (5) 用地先行取得特別会計
県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。
- (6) 収入証紙特別会計
使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。
- (7) 林業改善資金特別会計
林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。
- (8) 流域下水道事業費特別会計
原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。
- (9) 公債管理特別会計
満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。
- (10) 中小企業振興資金特別会計
中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。
- (11) 新エネルギー特別会計
県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。
- (12) 国民健康保険特別会計
市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和元年度と平成30年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	令和元年度	平成30年度	比 較		令和元年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			繰 越 金
					国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	294,762	316,746	21,984	6.9%			130,402	164,360
農業改良資金	30,225	66,455	36,230	54.5%			30,215	10
県有模範林施設費	81,205	76,304	4,901	6.4%	198		69,496	11,511
小規模企業者等設備導入資金助成費	106,756	89,533	17,223	19.2%			99,464	7,292
用地先行取得	1,300,928	1,403,004	102,076	7.3%		300,000	795,954	204,974
収入証紙	6,338,000	6,656,454	318,454	4.8%			6,008,003	329,997
林業改善資金	424,475	514,126	89,651	17.4%			303,012	121,463
流域下水道事業費	8,848,128	9,467,567	619,439	6.5%	1,261,700	645,800	6,940,628	
公債管理	93,909,024	92,656,505	1,252,519	1.4%		65,332,000	28,577,024	
中小企業振興資金	28,486,357	39,744,443	11,258,086	28.3%			28,486,357	
新エネルギー	3,887	4,449	562	12.6%			3,001	886
国民健康保険	180,734,421	184,346,882	3,612,461	2.0%	51,209,335		129,525,085	1
合 計	320,558,168	335,342,468	14,784,300	4.4%	52,471,233	66,277,800	200,968,641	840,494

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。

平成30年度下半期の財政状況（一般会計）

1 予算の総額

緊急課題への対応や、国庫補助金の決定等による事業費の増減などにより補正が行われた結果、平成30年度一般会計の最終予算額は、7,387億5,052万円となりました。

2 予算の補正状況

平成30年度予算の補正状況は、第7表及び第8表のとおりです。

なお、平成30年度下半期（10月～3月）の補正予算の主なものは、次のとおりです。

（1）補正予算（第4号）（12月17日 議会補正）

補正予算規模：10億5,591万円

主な内容

給与改定	8億8,791万円
・人事委員会勧告に基づく給与改定による増額	
県立学校施ブロック塀安全対策	1億6,800万円
債務負担行為の補正	
・中小企業向けのゼロ県債、指定管理者の指定に伴う協定の締結など	
ゼロ県債：平成30年度に支出のない県の債務負担行為	

（2）補正予算（第5号）（2月7日 知事専決処分）

補正予算規模：なし（債務負担行為の設定）

内容

公共事業等の早期執行、発注の平準化を図るために、平成30年度分の支出のない（＝ゼロの）債務負担行為を設定

（3）補正予算（第6号）（3月12日 議会補正）

補正予算規模：54億5,621万円

主な内容

国補正関連	158億761万円
・公共事業	150億6,800万円
・地方創生拠点整備交付金事業 （繊維工業試験場）	1億803万円
・その他	6億3,158万円
その他	212億6,382万円
・公共事業	41億2,111万円
・その他の不用額等	171億4,271万円

（4）補正予算（第7号）（3月29日 知事専決処分）

補正予算規模：66億4,460万円

主な内容

・職員給与費	12億5,068万円
・公共事業	9億2,028万円
・地方創生拠点整備交付金事業 （総合スポーツセンターアーチェリー場）	2億5,939万円
・財政調整基金積立	15億円
・その他の不用額等	62億3,303万円

3 予算の執行状況

平成30年度予算の平成31年3月31日までの執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

4 県債及び一時借入金の状況

県債は、公共事業、公営住宅や教育施設の建設、災害復旧事業などの県民の福祉を目的とした事業を行うために必要な資金を、将来にわたって負担する借入金です。平成30年度末の現在高見込みは、1兆2,434億3,882万円で、前年同期に比べて157億9,215万円(1.3%)増加しました。

なお、一時借入金については、平成31年3月31日現在ありません。

第7表 平成30年度一般会計の補正状況（歳入）

（単位：千円）

科 目	当初予算		第1号 知事専決 4月2日	第2号 議会補正 6月18日	第3号 議会補正 10月10日	第4号 議会補正 12月17日	第5号 知事専決 2月7日	第6号 議会補正 3月12日	第7号 知事専決 3月29日	最終予算	
	予算額	構成比								予算額	構成比
1 県 税	248,000,000	33.8%							300,000	248,300,000	33.6%
2 地方消費税清算金	77,005,488	10.5%						416,669	21,029	76,609,848	10.4%
3 地方譲与税	34,600,000	4.7%						722,843	97,312	35,420,155	4.8%
4 地方特例交付金	1,000,000	0.1%						52,676		1,052,676	0.1%
5 地方交付税	124,100,000	16.9%	25,028			840,522		705,784	86,870	125,758,204	17.0%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%						156,207		743,793	0.1%
7 分担金及び負担金	8,189,465	1.1%		373,003				2,102,898	106,402	6,353,168	0.9%
8 使用料及び手数料	12,384,474	1.7%						203,015	30,394	12,151,065	1.6%
9 国庫支出金	80,247,763	10.9%		6,852,752	728,196	103,390		3,269,181	583,354	90,617,928	12.3%
10 財産収入	1,519,883	0.2%						206,545	253,487	1,472,941	0.2%
11 寄附金	18,154	0.0%			1,800			53,608	113,682	187,244	0.0%
12 繰入金	20,678,909	2.8%			257,896			9,869,484	2,264,705	8,802,616	1.2%
13 繰越金	10,000	0.0%		588,305	1,949,885			632,550		3,180,740	0.4%
14 諸収入	19,984,864	2.7%			400,554			1,898,033	2,299,943	16,187,442	2.2%
15 県債	104,341,000	14.2%		5,253,000	385,000	112,000		3,390,700	1,569,000	111,912,700	15.1%
計	732,980,000	100.0%	25,028	13,067,060	3,723,331	1,055,912	0	5,456,212	6,644,599	738,750,520	100.0%
内 自主財源	387,791,237	52.9%	0	961,308	2,610,135	0	0	13,597,396	4,520,220	373,245,064	50.5%
訳 依存財源	345,188,763	47.1%	25,028	12,105,752	1,113,196	1,055,912	0	8,141,184	2,124,379	365,505,456	49.5%
										当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.8%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。
 2 第4号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 3 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第8表 平成30年度一般会計の補正状況（歳出）

（単位：千円）

科 目	当初予算		第1号 知事専決 4月2日	第2号 議会補正 6月18日	第3号 議会補正 10月10日	第4号 議会補正 12月17日	第5号 知事専決 2月7日	第6号 議会補正 3月12日	第7号 知事専決 3月29日	最終予算	
	予算額	構成比								予算額	構成比
1 議会費	1,528,287	0.2%				4,347		41,538	18,566	1,472,530	0.2%
2 総務費	34,637,888	4.7%	25,028		2,124,357	30,229		1,062,767	998,525	36,753,260	5.0%
3 企画費	3,711,445	0.5%				4,035		89,992	59,058	3,566,430	0.5%
4 生活文化スポーツ費	4,770,045	0.7%				6,397		100,241	145,084	4,821,285	0.7%
5 こども未来費	23,266,933	3.2%				5,849		384,773	134,245	23,523,310	3.2%
6 健康福祉費	117,627,694	16.0%			89,664	23,989		890,919	1,113,545	115,736,883	15.7%
7 環境森林費	17,850,731	2.4%			393,371	11,582		2,265,214	1,129,377	14,861,093	2.0%
8 労働費	2,564,668	0.3%				3,430		334,239	275,676	1,958,183	0.3%
9 農政費	21,117,069	2.9%		13,000	312,251	27,131		696,826	373,833	20,398,792	2.8%
10 産業経済費	17,461,747	2.4%			96,972	7,094		456,684	325,653	16,783,476	2.3%
11 県土整備費	82,388,183	11.2%		13,043,324	706,716	26,733		8,135,184	1,739,809	102,560,331	13.9%
12 警察費	42,632,777	5.8%				141,101		575,126	408,103	41,790,649	5.7%
13 教育費	168,021,107	22.9%		10,736		763,995		1,556,383	1,094,591	166,144,864	22.5%
14 災害復旧費	3,342,525	0.5%						2,087,302	211,788	1,043,435	0.1%
15 公債費	105,687,283	14.4%						2,795,509	807,313	102,084,461	13.8%
16 諸支出金	86,171,618	11.8%						1,023,429	96,651	85,051,538	11.5%
17 予備費	200,000	0.0%								200,000	0.0%
計	732,980,000	100.0%	25,028	13,067,060	3,723,331	1,055,912	0	5,456,212	6,644,599	738,750,520	100.0%
										当初予算を100%とした最終予算の増加率	100.8%

注1 第5号補正は債務負担行為のみで、歳入歳出の補正は行っていません。
 2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第9表 平成30年度一般会計収入の状況

(平成31年3月31日現在)

(収入)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	収 入 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A) - (B) (印収入過)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 県 税	248,300,000	76,207,212	50,897,214	65,525,506	42,585,109	235,215,041	13,084,959	94.7%
2 地方消費税清算金	76,609,848	18,782,645	24,249,706	13,575,521	20,001,977	76,609,849	1	100.0%
3 地方譲与税	35,420,155	2,830,651	6,312,854	12,452,487	13,824,163	35,420,155		100.0%
4 地方特例交付金	1,052,676	524,289	528,387			1,052,676		100.0%
5 地方交付税	125,758,204	57,274,598	33,022,430	33,837,558	1,623,618	125,758,204		100.0%
6 交通安全対策特別交付金	743,793		389,436		354,357	743,793		100.0%
7 分担金及び負担金	6,769,460	26,001	372,514	1,717,469	3,127,750	5,243,734	1,525,726	77.5%
8 使用料及び手数料	12,151,065	1,607,183	2,894,789	3,481,927	2,520,139	10,504,038	1,647,027	86.4%
9 国庫支出金	106,536,854	8,865,479	8,105,029	18,524,030	45,507,221	81,001,759	25,535,095	76.0%
10 財産収入	1,472,941	452,974	127,583	194,166	703,595	1,478,318	5,377	100.4%
11 寄附金	187,244	2,912	4,815	48,494	130,865	187,086	158	99.9%
12 繰入金	10,093,793	1,068,659	3,086	96,268	562,785	1,730,798	8,362,995	17.1%
13 繰越金	7,192,447	7,192,448				7,192,448	1	100.0%
14 諸収入	16,484,941	1,855,620	2,969,121	2,128,775	6,484,030	13,437,546	3,047,395	81.5%
15 県債	130,336,700	10,000,000	8,000,000	37,100,000	17,759,000	72,859,000	57,477,700	55.9%
計	779,110,121	186,690,671	137,876,964	188,682,201	155,184,609	668,434,445	110,675,676	85.8%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

第10表 平成30年度一般会計支出の状況

(平成31年3月31日現在)

(支出)

(単位 千円)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 済 額 内 訳				計 (B)	差引予算残高 (A) - (B)	予算に対 する割合 (B)/(A)
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 議会費	1,472,530	413,025	267,874	509,964	270,684	1,461,547	10,983	99.3%
2 総務費	37,182,255	5,802,879	4,836,803	10,838,182	8,364,080	29,841,944	7,340,311	80.3%
3 企画費	3,683,481	479,638	453,948	741,582	618,706	2,293,874	1,389,607	62.3%
4 生活文化スポーツ費	4,848,117	1,210,495	836,999	1,073,799	861,118	3,982,411	865,706	82.1%
5 こども未来費	23,898,139	2,694,168	3,022,569	4,420,205	10,706,475	20,843,417	3,054,722	87.2%
6 健康福祉費	117,287,506	12,831,301	26,543,363	23,569,577	32,417,768	95,362,009	21,925,497	81.3%
7 環境森林費	17,594,074	2,786,356	2,611,361	3,174,381	3,976,519	12,548,617	5,045,457	71.3%
8 労働費	1,958,183	495,537	278,118	438,919	410,286	1,622,860	335,323	82.9%
9 農政費	23,846,964	2,694,337	2,608,272	3,981,179	6,901,658	16,185,446	7,661,518	67.9%
10 産業経費	18,620,212	5,623,657	1,264,292	3,459,448	2,636,069	12,983,466	5,636,746	69.7%
11 県土整備費	131,117,788	13,206,216	15,528,511	18,062,618	24,343,553	71,140,898	59,976,890	54.3%
12 警察費	41,880,070	9,672,163	8,022,869	12,126,665	8,075,125	37,896,822	3,983,248	90.5%
13 教育費	166,886,380	38,920,171	33,069,521	47,250,179	29,160,212	148,400,083	18,486,297	88.9%
14 災害復旧費	1,681,252	187,594	237,108	329,874	193,434	948,010	733,242	56.4%
15 公債費	102,084,461	44,748,007	11,820,836	33,261,181	12,156,553	101,986,577	97,884	99.9%
16 諸支出金	85,051,538	19,014,048	26,694,614	15,924,129	23,418,746	85,051,537	1	100.0%
17 予備費	17,171	0	0	0	0		17,171	0.0%
計	779,110,121	160,779,592	138,097,058	179,161,882	164,510,986	642,549,518	136,560,603	82.5%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含み、予備費充当後です。

第11表 平成30年度県税税目別構成表

(令和元年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額		調 定 額		収 入 額	
		構成比		構成比		構成比
県 民 税	83,363,133	33.6%	87,148,178	34.5%	83,909,102	33.8%
個 人	71,169,745	28.7%	74,703,416	29.6%	71,496,602	28.8%
法 人	11,474,495	4.6%	11,737,904	4.6%	11,705,642	4.7%
利 子 割	718,893	0.3%	706,858	0.3%	706,858	0.3%
事 業 税	58,654,302	23.6%	58,759,786	23.2%	58,464,870	23.5%
個 人	2,041,489	0.8%	2,112,179	0.8%	2,056,576	0.8%
法 人	56,612,813	22.8%	56,647,607	22.4%	56,408,294	22.7%
地 方 消 費 税	41,365,842	16.7%	41,260,942	16.3%	41,260,942	16.6%
不 動 産 取 得 税	5,630,294	2.3%	6,043,617	2.4%	5,885,199	2.4%
県 た ば こ 税	2,147,321	0.9%	2,158,114	0.9%	2,158,114	0.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,165,548	0.5%	1,164,512	0.5%	1,164,512	0.5%
自 動 車 取 得 税	3,940,788	1.6%	3,858,181	1.5%	3,858,181	1.6%
軽 油 引 取 税	17,528,569	7.1%	17,498,352	6.9%	17,498,352	7.0%
自 動 車 税	34,484,008	13.9%	34,557,517	13.7%	34,352,498	13.8%
鉦 区 税	1,705	0.0%	1,706	0.0%	1,706	0.0%
狩 猟 税	18,490	0.0%	19,906	0.0%	19,906	0.0%
合 計	248,300,000	100.0%	252,470,811	100.0%	248,573,382	100.0%
県民一世帯当たり額	309,822 円/世帯		315,026 円/世帯		310,163 円/世帯	
県民一人当たり額	127,911 円/人		130,059 円/人		128,052 円/人	

注1 人口及び世帯は、平成31年4月1日現在の群馬県移動人口調査によるものです。

(世帯数：801,429世帯、人口：1,941,195人)

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第12表 平成30年度・平成29年度県税税目別比較表

(令和元年5月31日現在)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			調 定 額			収 入 額			収入歩合(%)		
	平成30年度	平成29年度	比較	平成30年度	平成29年度	比較	平成30年度	平成29年度	比較	平成30年度	平成29年度	比較
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)	(E)	(F)	(E)-(F)	(G)	(H)	(G)-(H)
県 民 税	83,363,133	83,063,077	300,056	87,148,178	86,544,726	603,452	83,909,102	82,905,286	1,003,816	96.3	95.8	0.5
個 人	71,169,745	71,168,741	1,004	74,703,416	74,703,629	213	71,496,602	71,093,367	403,235	95.7	95.2	0.5
法 人	11,474,495	11,153,836	320,659	11,737,904	11,085,868	652,036	11,705,642	11,056,690	648,952	99.7	99.7	0.0
利 子 割	718,893	740,500	21,607	706,858	755,229	48,371	706,858	755,229	48,371	100.0	100.0	0.0
事 業 税	58,654,302	53,867,821	4,786,481	58,759,786	55,223,485	3,536,301	58,464,870	54,946,210	3,518,660	99.5	99.5	0.0
個 人	2,041,489	1,848,464	193,025	2,112,179	2,002,822	109,357	2,056,576	1,932,102	124,474	97.4	96.5	0.9
法 人	56,612,813	52,019,357	4,593,456	56,647,607	53,220,663	3,426,944	56,408,294	53,014,108	3,394,186	99.6	99.6	0.0
地 方 消 費 税	41,365,842	42,279,310	913,468	41,260,942	41,873,897	612,955	41,260,942	41,873,897	612,955	100.0	100.0	0.0
不 動 産 取 得 税	5,630,294	5,371,081	259,213	6,043,617	5,716,109	327,508	5,885,199	5,630,464	254,735	97.4	98.5	1.1
県 た ば こ 税	2,147,321	2,267,434	120,113	2,158,114	2,219,058	60,944	2,158,114	2,219,058	60,944	100.0	100.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,165,548	1,207,089	41,541	1,164,512	1,200,473	35,961	1,164,512	1,200,473	35,961	100.0	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税	3,940,788	3,736,133	204,655	3,858,181	3,719,062	139,119	3,858,181	3,719,062	139,119	100.0	100.0	0.0
軽 油 引 取 税	17,528,569	16,124,682	1,403,887	17,498,352	16,941,778	556,574	17,498,352	16,941,778	556,574	100.0	100.0	0.0
自 動 車 税	34,484,008	34,219,876	264,132	34,557,517	34,448,390	109,127	34,352,498	34,186,199	166,299	99.4	99.2	0.2
鉦 区 税	1,705	1,739	34	1,706	1,739	33	1,706	1,739	33	100.0	100.0	0.0
狩 猟 税	18,490	20,758	2,268	19,906	21,576	1,670	19,906	21,576	1,670	100.0	100.0	0.0
合 計	248,300,000	242,159,000	6,141,000	252,470,811	247,910,293	4,560,518	248,573,382	243,645,742	4,927,640	98.5	98.3	0.2

第13表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和元年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成30年度末見込		平成29年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	634,109,176	50.9%	629,460,201	51.3%	4,648,975	0.7%
(1) 土 木	399,563,584	32.1%	398,888,600	32.5%	674,984	0.2%
(2) 農 林 水 産	76,118,817	6.1%	79,653,662	6.5%	3,534,845	4.4%
(3) 教 育	76,244,372	6.1%	75,713,201	6.2%	531,171	0.7%
(4) 公 営 住 宅	10,425,381	0.8%	10,788,404	0.9%	363,023	3.4%
(5) そ の 他	71,757,022	5.8%	64,416,334	5.2%	7,340,688	11.4%
2 災 害 復 旧 債	2,081,922	0.2%	2,084,489	0.2%	2,567	0.1%
(1) 土 木	2,081,922	0.2%	2,084,489	0.2%	2,567	0.1%
3 そ の 他	54,294,529	4.4%	57,702,340	4.7%	3,407,811	5.9%
(1) 減 税 補 て ん 債	11,140,859	0.9%	13,051,832	1.1%	1,910,973	14.6%
(2) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	40,837,670	3.3%	42,307,508	3.4%	1,469,838	3.5%
(3) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	1,467,000	0.1%	1,956,000	0.2%	489,000	25.0%
(4) 調 整 債	849,000	0.1%	387,000	0.0%	462,000	119.4%
小 計	690,485,627	55.5%	689,247,030	56.2%	1,238,597	0.2%
4 臨 時 財 政 対 策 債	552,953,192	44.5%	538,399,642	43.9%	14,553,550	2.7%
合 計	1,243,438,819	100.0%	1,227,646,672	100.0%	15,792,147	1.3%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第14表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和元年5月31日現在）

（単位 千円）

区 分	平成30年度末見込		平成29年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	71,529,846	5.8%	87,449,962	7.1%	15,920,116	18.2%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	418,313	0.0%	1,389,264	0.1%	970,951	69.9%
旧 郵 政 簡 保 保 険	2,469,065	0.2%	2,951,199	0.2%	482,134	16.3%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17,777,863	1.4%	20,515,862	1.7%	2,737,999	13.3%
国 の 予 算 貸 付 等	4,462,000	0.4%	4,849,600	0.4%	387,600	8.0%
市 中 銀 行	603,076,780	48.5%	604,884,053	49.3%	1,807,273	0.3%
農 林 系 金 融 機 関	5,294,420	0.4%	6,369,360	0.5%	1,074,940	16.9%
そ の 他 金 融 機 関	160,640,735	12.9%	145,119,041	11.8%	15,521,694	10.7%
保 険 会 社	22,219,800	1.8%	14,585,000	1.2%	7,634,800	52.3%
市 場 公 募 債	355,549,997	28.6%	339,533,331	27.7%	16,016,666	4.7%
合 計	1,243,438,819	100.0%	1,227,646,672	100.0%	15,792,147	1.3%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

平成30年度下半期の財政状況(特別会計)

平成30年度特別会計の補正状況及び執行状況は、次のとおりです。

第15表 平成30年度特別会計の補正状況

(単位 千円)

会計名	当初予算額	議会補正 10月10日	議会補正 12月17日	議会補正 3月12日	知事専決 3月29日	最終予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金	316,746					316,746
農業改良資金	66,455				1,917	64,538
県有模範林施設費	76,304				3,148	73,156
小規模企業者等設備導入資金助成費	89,533			26,393	3,235	112,691
用地先行取得	1,403,004			600,000	8,575	794,429
収入証紙	6,656,454				214,994	6,441,460
林業改善資金	514,126				149,732	364,394
流域下水道事業費	9,467,567			1,566,640	1,321	7,899,606
公債管理	92,656,505			2,261,288	24,142	90,419,359
中小企業振興資金	39,744,443			5,283,508	5,680,956	28,779,979
新工ネルギー	4,449				3,612	837
国民健康保険	184,346,882	5,172		292,251	2,506,155	181,553,648
合計	335,342,468	5,172	0	9,977,294	8,549,503	316,820,843

注 議会補正(12月17日)は繰越明許費のみで、歳入歳出の補正は行っていません。

第16表 平成30年度特別会計収入及び支出の状況

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

会計名	収入・支出	予算額 (A)	収入及び支出額内訳			差引予算額 (A) - (B) 印収入過	予算に対する 収入支出の割合 (B)/(A)
			4月～9月	10月～3月	計(B)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	収入	316,746	321,746	72,460	394,206	77,460	124.5%
	支出		36,762	40,796	77,558	239,188	24.5%
農業改良資金	収入	64,538	65,523	24,137	89,660	25,122	138.9%
	支出		15,249	48,706	63,955	583	99.1%
県有模範林施設費	収入	73,156	67,826	11,981	79,807	6,651	109.1%
	支出		13,550	43,615	57,165	15,991	78.1%
小規模企業者等設備導入資金助成費	収入	112,691	128,611	44,071	172,682	59,991	153.2%
	支出		51,525	51,252	102,777	9,914	91.2%
用地先行取得	収入	794,429	1,016,638	25	1,016,663	222,234	128.0%
	支出		586,181	55,316	641,497	152,932	80.7%
収入証紙	収入	6,441,460	3,180,675	2,950,837	6,131,512	309,948	95.2%
	支出		2,621,768	2,952,868	5,574,636	866,824	86.5%
林業改善資金	収入	364,394	794,405	200,739	995,144	630,750	273.1%
	支出		180,082	182,313	362,395	1,999	99.5%
流域下水道事業費	収入	8,672,345	3,656,526	2,818,039	6,474,565	2,197,780	74.7%
	支出		2,618,921	3,815,252	6,434,173	2,238,172	74.2%
公債管理	収入	90,419,359	39,331,091	51,088,698	90,419,789	430	100.0%
	支出		25,697,857	64,721,500	90,419,357	2	100.0%
中小企業振興資金	収入	28,779,979	53,673	28,627,327	28,681,000	98,979	99.7%
	支出		27,582,089	1,086,625	28,668,714	111,265	99.6%
新工ネルギー	収入	837	26,682	3,580	30,262	29,425	3615.5%
	支出		211	591	802	35	95.8%
国民健康保険	収入	181,553,648	83,518,875	80,998,121	164,516,996	17,036,652	90.6%
	支出		75,333,275	97,420,881	172,754,156	8,799,492	95.2%

注 予算額には、前年度以前からの繰越分を含みます。

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、効果的な運用を図るように努めています。

平成30年度の県有財産の状況は、次のとおりです。

第17表 県有財産の状況

財 産 別		30年度末(A)	29年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	44,096,624	44,106,927	10,303	
	普通財産 (㎡)	42,812,141	42,929,366	117,225	
	計 (㎡)	86,908,765	87,036,293	127,528	
	内訳	山 林 (㎡)	43,868,527	43,868,527	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (㎡)	21,130,571	21,258,099	127,528
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,818,608	2,829,659	11,051	
	普通財産 (㎡)	98,924	90,017	8,907	
	計 (㎡)	2,917,532	2,919,676	2,144	
	内訳	非 木 造 (㎡)	2,830,399	2,831,914	1,515
		木 造 (㎡)	87,133	87,762	629
3 山 林 (立木蓄積量) (m ³)	1,222,643	903,896	318,747		
内訳	県 有 林 (m ³)	1,214,204	895,462	318,742	
	分 収 林 (m ³)	8,439	8,434	5	
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)	211,447	211,447		
	地 役 権 (㎡)	25	25		
6 無体財産権 (特許権等) (件)		280	238	42	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,477,755)	(5,477,755)		
	株 券 (千円)	768,669	768,669		
8 基 金 (総額) (千円)		90,369,289	85,277,133	5,092,156	
9 出 資 金 (総額) (千円)		20,505,730	19,005,215	1,500,515	

第2 群馬県公営企業の業務状況

[企業局の部]

令和元年度当初予算の概要

<1> 電気事業

この事業は、発電事業、電源開発に関する調査及びその附帯事業を行うもので、水力・汽力・太陽光の合わせて35発電所を稼働させております。

また、ハッ場発電所の建設を引き続き進めるとともに、群馬コンベンションセンター太陽光発電所の建設を行います。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 発電所数、年間目標供給量及び電力料金

ア 水力発電

発電所数	32か所	年間目標供給量	802,082,000kWh
年間電力料金	7,884,624千円		

イ 汽力発電

発電所数	1か所	年間目標供給量	34,985,000kWh
年間電力料金	328,409千円		

ウ 太陽光発電

発電所数	2か所	年間目標供給量	4,025,000kWh
年間電力料金	172,442千円		

合計

発電所数	35か所	年間目標供給量	841,092,000kWh
年間電力料金	8,385,475千円		

(2) 主要な建設改良事業

ア ハッ場発電所建設事業

総事業費	8,000,000千円	令和元年度	2,460,945千円
最大出力	11,700kW		

イ 群馬コンベンションセンター太陽光発電所建設事業

総事業費	139,050千円	令和元年度	87,210千円
最大出力	500kW		

ウ 四万発電所の全設備更新事業

令和元年度	41,044千円		
-------	----------	--	--

エ 既設発電所の設備改良事業

888,603千円			
-----------	--	--	--

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 収 益	8,496,857	電 気 事 業 費 用	7,204,001
	営 業 収 益	8,399,888	営 業 費 用	6,839,222
	財 務 収 益	7,261	財 務 費 用	25,300
	営 業 外 収 益	89,708	営 業 外 費 用	239,479
			予 備 費	100,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	電 気 事 業 資 本 的 収 入	420,027	電 気 事 業 資 本 的 支 出	5,611,115
	長 期 貸 付 金 償 還 金	163,227	建 設 改 良 費	3,531,046
	受 託 工 事 収 入	240,000	企 業 債 償 還 金	216,069
	雑 収 入	16,800	出 資 金 及 び 貸 付 金	1,239,000
			利 益 剰 余 金 繰 出 金	525,000
			予 備 費	100,000

<2> 工業用水道事業

この事業は、工業用水供給事業、工業用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、渋川工業用水道及び東毛工業用水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水事業所数、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 渋川工業用水道

給水事業所数	8事業所	年間協定給水量	41,584,920m ³
		年間給水料金	578,224千円

イ 東毛工業用水道

給水事業所数	97事業所	年間協定給水量	30,654,696m ³
		年間給水料金	1,134,199千円

合 計

給水事業所数	105事業所	年間協定給水量	72,239,616m ³
		年間給水料金	1,712,423千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 渋川工業用水道建設事業（上郊ルート改良事業）

総事業費	519,870千円	令和元年度	341,850千円
------	-----------	-------	-----------

イ 東毛工業用水道建設事業（ハッ場ダム関連負担金）

総事業費	2,562,053千円	令和元年度	146,882千円
------	-------------	-------	-----------

ウ 既設工業用水道施設の設備改良事業

452,121千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収益的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業収益	2,302,414	工業用水道事業費用	1,899,082
	営 業 収 益	1,712,423	営 業 費 用	1,626,676
	営 業 外 収 益	284,920	営 業 外 費 用	225,526
	特 別 利 益	305,071	特 別 損 失	11,880
			予 備 費	35,000

資本的 収入・ 支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	工業用水道事業資本的収入	941,650	工業用水道事業資本的支出	1,710,868
	補 助 金	28,800	建 設 改 良 費	958,159
	他会計からの長期借入金	571,000	企 業 債 償 還 金	702,709
	工 事 費 負 担 金	341,850	予 備 費	50,000

<3> 水道事業

この事業は、水道用水供給事業、水道用水に関する調査及びその附帯事業を行うもので、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道の4水道を運営しています。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 給水区域、年間協定給水量及び年間給水料金

ア 県央第一水道

給水区域	2市1町1村	年間協定給水量	45,556,020m ³
		年間給水料金	2,482,801千円

イ 新田山田水道

給水区域	2市	年間協定給水量	8,186,688m ³
		年間給水料金	910,195千円

ウ 東部地域水道

給水区域	2市5町	年間協定給水量	9,458,904m ³
		年間給水料金	1,051,640千円

エ 県央第二水道

給水区域	4市1町	年間協定給水量	20,160,012m ³
		年間給水料金	2,241,388千円

合 計

給水区域	8市7町1村	年間協定給水量	83,361,624m ³
		年間給水料金	6,686,024千円

(2) 主要な建設改良事業

ア 県央第一水道建設事業(3号浄水池)

総事業費	775,742千円	令和元年度	369,360千円
------	-----------	-------	-----------

イ 東部地域水道建設事業(ハッ場ダム関連負担金)

総事業費	4,942,354千円	令和元年度	385,064千円
------	-------------	-------	-----------

ウ 県央第二水道建設事業（ハッ場ダム関連負担金）

総事業費 10,044,462千円 令和元年度 804,846千円

エ 既設水道施設の設備改良事業 709,879千円

2 収入及び支出

（単位 千円）

収益的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業収益	11,887,025	水道事業費用	21,814,707
	営業収益	6,774,473	営業費用	5,516,391
	営業外収益	476,034	営業外費用	461,316
	特別利益	4,636,518	特別損失	15,737,000
			予備費	100,000

資本的収入・支出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	水道事業資本的収入	438,097	水道事業資本的支出	4,527,939
	企業債	73,000	建設改良費	2,922,273
	補助金	219,058	企業債償還金	1,505,666
	出資金	146,039	予備費	100,000

<4> 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1)分譲

区 分	分 譲 面 積	分 譲 収 益
ア 産業団地分譲	343,913m ²	6,879,571千円
伊勢崎宮郷工業団地	65,587m ²	
甘楽第一産業団地	58,000m ²	
長野原向原団地	6,894m ²	
板倉ニュータウン（産業用地）	213,432m ²	
イ 住宅団地等分譲	11,761m ²	312,308千円
城の岡住宅団地	（2区画） 577m ²	
ふれあいタウンちよだ（住宅用地）	（6区画） 1,590m ²	
（商業用地）	1,984m ²	
板倉ニュータウン（住宅用地）	（8区画） 2,000m ²	
（商業用地）	1,925m ²	
（業務用地）	3,685m ²	
ウ その他団地分譲	27,000m ²	369,000千円
館林広域防災拠点	27,000m ²	

(2) 主要な建設改良事業

区 分	土 地 造 成 費	造 成 面 積
ア 産 業 団 地 造 成	963,000千円	30.9ha
藤岡インターチェンジ西産業団地	876,000千円	19.3ha
千代田第二工業団地	87,000千円	11.6ha

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 入	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収益的 収入・ 支出	団地造成事業収益	7,616,163	団地造成事業費用	6,681,974
	営業収益	7,613,531	営業費用	6,636,201
	営業外収益	2,632	営業外費用	10,773
			予備費	35,000

資 本 的 収 入・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
資本的 収入・ 支出	団地造成事業資本的収入	2,200	団地造成事業資本的支出	2,545,662
	貸付金償還金	931	土地造成費	1,454,981
	雑収入	1,269	開発調査費	50,000
			業務設備整備費	550
			企業債償還金	439,200
			出資金及び貸付金	931
			利益剰余金繰出金	500,000
		予備費	100,000	

<5> 施設管理事業

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の3つの事業を運営しています。予算の概要は、次のとおりです。

1 業務の予定量

(1) 賃貸等

ア 格納庫賃貸収益	36,061千円
賃 貸 棟 数	3棟
イ ビル賃貸収益	133,624千円
賃 貸 面 積	3,735㎡
ウ ゴルフ場使用収益	752,100千円
施 設 数	5施設
年 間 利 用 者 数	250,000人

(2) 主要な建設改良事業

ア 県営ゴルフ場クラブハウス整備事業			
総事業費	684,227千円	令和元年度	618,000千円

2 収入及び支出

(単位 千円)

収 益 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
	格納庫事業収益	36,061	格納庫事業費用	25,201
	営業収益	36,061	営業費用	25,201
	賃貸ビル事業収益	153,933	賃貸ビル事業費用	181,578
	営業収益	149,671	営業費用	180,552
	営業外収益	4,262	営業外費用	26
	ゴルフ場事業収益	752,760	予 備 費	1,000
	営業収益	752,100	ゴルフ場事業費用	665,847
	営業外収益	660	営業費用	665,105
			営業外費用	742

資 本 的 収 入 ・ 支 出	収 入		支 出	
	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
			格納庫事業資本的支出	11,100
			建設改良費	8,100
			予 備 費	3,000
	賃貸ビル事業資本的収入	50,000	賃貸ビル事業資本的支出	56,120
	他会計からの長期借入金	50,000	建設改良費	51,120
			予 備 費	5,000
	ゴルフ場事業資本的収入	618,000	ゴルフ場事業資本的支出	1,021,103
	他会計からの長期借入金	618,000	建設改良費	847,872
			他会計からの長期借入金償還金	163,231
			予 備 費	10,000

平成30年度下半期の業務状況

<1> 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、地域自然エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給するものです。35発電所(水力32、汽力1及び太陽光2)が稼働し、その最大出力合計は250,910kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成30年度下半期供給電力量		供給率 B / A × 100	料金収入額 (税込み)
	目 標 (A)	実 績 (B)		
水 力 発 電	261,768,000kWh	258,121,843kWh	98.6%	3,661,213,260円
汽 力 発 電	15,775,000kWh	15,549,200kWh	98.6%	159,417,257円
太 陽 光 発 電	1,879,000kWh	1,782,846kWh	94.9%	75,670,911円
合 計	279,422,000kWh	275,453,889kWh	98.6%	3,896,301,428円

(2) 建設

新規発電所の建設では、平成27年度から八ッ場発電所の建設工事に着手し、令和2年度中に完成できるよう工事を進めています。

また、既設発電所の機能向上と維持管理を図るため、熊倉発電所及び沢入発電所の水車発電機分解点検工事等を実施しました。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下を防止しようとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社97事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成30年度 下半期給水契約 (A)	給 水 実 績		給水率 B / A × 100
		平成30年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
渋川工業用水道	20,678,840m ³	16,077,615m ³	285,361,571円	77.7%
東毛工業用水道	16,149,432m ³	7,144,189m ³	593,158,884円	44.2%
合 計	36,828,272m ³	23,221,804m ³	878,520,455円	63.1%

(2) 建設

東毛工業用水道の八ッ場ダム関連負担金等を支出するとともに、東毛工業用水道西ルート配水管布設替工事等を実施しました。

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村等水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村等ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、群馬東部水道企業団（太田市及びみどり市）に給水する新田山田水道、群馬東部水道企業団（館林市等7市町）に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	平成30年度 下半期給水計画 (A)	給 水 実 績		給水率 B / A × 100
		平成30年度下半期 (B)	料金収入額 (税込み)	
県央第一水道	22,653,540 m ³	22,911,474 m ³	1,226,651,688円	101.1%
新田山田水道	4,070,976 m ³	4,193,734 m ³	449,690,742円	103.0%
東部地域水道	4,703,608 m ³	4,779,060 m ³	519,572,724円	101.6%
県央第二水道	10,024,924 m ³	10,184,162 m ³	1,107,378,324円	101.6%
合 計	41,453,048 m ³	42,068,430 m ³	3,303,293,478円	101.5%

(2) 建設

ハッ場ダム関連負担金等を支出するとともに、県央第一水道3号浄水池建設工事等を実施しました。

4 団地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成及び分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲 65,186.76m² 産業団地 63,697.38m² 伊勢崎宮郷工業団地
板倉ニュータウン産業用地

住宅団地 1,489.38m² 板倉ニュータウン住宅用地
ふれあいタウンちよだ

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から整備した駐車場の経営を行うもので、施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用実績及び利用料金は、次のとおりです。

区 分		実 績		前年同期比 B / A × 100
		平成29年度下半期(A)	平成30年度下半期(B)	
ウエストパーク 1000	利用台数	141,528台	188,122台	132.9%
	料 金	56,615千円	77,802千円	137.4%

6 施設管理事業

(1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設したヘリコプター用格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	30年度下半期実績
賃貸借契約数	3件
短期賃貸利用	2件
賃 貸 収 益	17,881千円

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル（群馬県公社総合ビル）を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体の集約化、ホール及び会議室を貸し出すことで、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

- ・所在地 前橋市大渡町一丁目10番7号
- ・構造 地下1階 地上9階 鉄骨造

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

区 分	30年度下半期実績
入居団体数	30団体
賃 貸 収 益	47,476千円

(3) ゴルフ場事業

この事業は、県民福祉の向上に寄与するため設置したゴルフ場の経営を行うもので、それぞれの施設の管理運営及び料金の徴収等の業務を指定管理者に委任しています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成29年度下半期(A)	平成30年度下半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	23,200人	24,691人	106.4%
玉 村 ゴ ル フ 場	26,165人	28,252人	108.0%
前 橋 ゴ ル フ 場	24,710人	26,166人	105.9%
板 倉 ゴ ル フ 場	24,391人	27,355人	112.2%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	24,685人	25,171人	102.0%

<2> 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業収益	8,517,718,000	4,862,296,834	4,200,889,390	8,548,121,693	7,884,322,736
営業収益	8,289,454,000	4,654,078,420	4,006,199,354	8,305,302,798	7,655,057,418
財務収益	7,281,000	6,936,932	6,936,470	7,501,283	7,500,821
営業外収益	98,048,000	78,344,926	64,817,010	112,381,056	98,827,941
特別利益	122,935,000	122,936,556	122,936,556	122,936,556	122,936,556
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業費用	6,852,218,000		5,139,600,064		6,428,421,913
営業費用	6,396,478,000		4,724,016,383		5,994,165,460
財務費用	34,754,000		16,735,960		32,806,826
営業外費用	357,792,000		336,410,682		338,256,588
特別損失	63,194,000		62,437,039		63,193,039

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
電気事業資本の収入	273,911,000	273,962,402	273,962,402	273,962,402	273,962,402
固定資産売却代金	25,826,000	25,826,128	25,826,128	25,826,128	25,826,128
雑収入	4,243,000	4,293,428	4,293,428	4,293,428	4,293,428
長期貸付金償還金	183,222,000	183,222,446	183,222,446	183,222,446	183,222,446
受託工事収入	60,620,000	60,620,400	60,620,400	60,620,400	60,620,400
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	3,138,094,000		2,034,008,587		2,969,069,924
建設改良費	2,123,215,000		1,663,585,990		1,954,191,192
企業債償還金	250,679,000		126,222,597		250,678,732
出資金及び貸付金	243,000,000		243,000,000		243,000,000
利益剰余金繰出金	521,200,000		1,200,000		521,200,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
電気事業資本の支出	6,520,000				6,336,800
建設改良費	6,520,000				6,336,800

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業収益	2,199,720,000	1,301,438,251	1,146,377,048	2,184,057,433	2,028,929,163
営業収益	1,804,507,000	1,039,547,465	897,968,812	1,792,487,305	1,650,908,652
営業外収益	311,304,000	251,703,529	238,220,979	307,658,932	294,109,315
特別利益	83,909,000	10,187,257	10,187,257	83,911,196	83,911,196
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業費用	1,756,778,000		1,321,028,248		1,658,308,246
営業費用	1,484,963,000		1,128,580,848		1,401,404,767
営業外費用	271,815,000		192,447,400		256,903,479

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
工業用水道事業資本的収入	426,047,000	418,018,400	263,730,000	426,047,648	271,759,248
補助金	48,200,000	48,200,000		48,200,000	
他会計からの長期借入金	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000	216,000,000
工事費負担金	153,818,000	153,818,400	47,730,000	153,818,400	47,730,000
固定資産売却代金	157,000			157,248	157,248
雑収入	7,872,000			7,872,000	7,872,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	1,146,527,000		700,119,507		1,111,552,391
建設改良費	417,845,000		333,414,689		382,872,141
企業債償還金	728,682,000		366,704,818		728,680,250

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
工業用水道事業資本的支出	55,404,000		11,777,000		55,404,000
建設改良費	55,404,000		11,777,000		55,404,000

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

3 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業収益	7,199,015,000	4,412,582,777	3,853,921,565	7,206,202,291	6,647,541,079
営業収益	6,697,560,000	3,910,653,868	3,351,992,656	6,703,158,772	6,144,497,560
営業外収益	475,675,000	476,145,407	476,145,407	477,260,017	477,260,017
特別利益	25,780,000	25,783,502	25,783,502	25,783,502	25,783,502
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業費用	5,428,415,000		4,131,078,077		5,124,815,453
営業費用	4,835,750,000		3,693,962,869		4,525,761,499
営業外費用	592,665,000		437,115,208		599,053,954

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
水道事業資本の収入	672,338,000	672,338,773	672,338,773	672,338,773	672,338,773
企業債	111,000,000	111,000,000	111,000,000	111,000,000	111,000,000
補助金	334,465,000	334,465,000	334,465,000	334,465,000	334,465,000
出資金	222,976,000	222,976,666	222,976,666	222,976,666	222,976,666
雑収入	3,897,000	3,897,107	3,897,107	3,897,107	3,897,107
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	3,851,137,000		2,546,391,300		3,644,473,242
建設改良費	2,296,143,000		1,754,026,505		2,089,481,868
企業債償還金	1,536,789,000		774,160,277		1,536,786,856
国庫補助金返還金	18,205,000		18,204,518		18,204,518

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		戻入額	執行額	戻入額	執行額
水道事業資本の支出	89,098,000		18,000,000		89,094,320
建設改良費	89,098,000		18,000,000		89,094,320

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業収益	2,853,009,000	1,455,520,162	1,463,269,151	2,852,840,484	2,852,623,065
営業収益	2,746,240,000	1,360,391,981	1,368,358,389	2,745,721,395	2,745,721,395
営業外収益	5,891,000	3,284,333	3,066,914	5,715,306	5,497,887
特別利益	100,878,000	91,843,848	91,843,848	101,403,783	101,403,783
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業費用	2,509,487,000		1,337,254,790		2,494,234,929
営業費用	2,492,039,000		1,328,962,968		2,481,039,835
営業外費用	17,448,000		8,291,822		13,195,094

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
団地造成事業資本の収入	472,225,000	470,169,137	464,314,773	479,250,659	473,396,295
固定資産売却代金	8,589,000	459,000	459,000	9,538,000	9,538,000
貸付金償還金	3,017,000	3,004,000	3,004,000	3,004,000	3,004,000
受託工事収入	434,864,000	434,864,000	434,864,000	434,864,000	434,864,000
雑収入	25,755,000	31,842,137	25,987,773	31,844,659	25,990,295
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	2,537,001,000		1,441,024,275		2,488,310,988
土地造成費	1,596,843,000		1,222,724,275		1,548,706,988
業務設備整備費	540,000				
企業債償還金	436,601,000		218,300,000		436,600,000
出資金及び貸付金	3,017,000				3,004,000
利益剰余金繰出金	500,000,000				500,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
土地造成事業資本の収入	164,200,000	164,200,000	164,200,000	164,200,000	164,200,000
受託工事費収入	164,200,000	164,200,000	164,200,000	164,200,000	164,200,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
団地造成事業資本の支出	462,662,000		125,870,600		462,604,300
土地造成費	462,662,000		125,870,600		462,604,300

予 算 執 行 状 況

(平成31年3月31日現在)

5 駐車場事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
駐車場事業収益	717,463,000	648,486,692	651,921,850	715,079,789	705,904,959
営 業 収 益	143,150,000	77,806,857	81,215,390	143,569,310	134,533,597
営 業 外 収 益	34,879,000	35,664,718	35,691,343	36,495,362	36,356,245
特 別 利 益	539,434,000	535,015,117	535,015,117	535,015,117	535,015,117
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
駐車場事業費用	2,584,585,000		2,556,114,447		2,580,111,362
営 業 費 用	174,501,000		149,811,658		173,808,573
営 業 外 費 用	9,084,000		7,872,115		7,872,115
特 別 損 失	2,401,000,000		2,398,430,674		2,398,430,674

資本的収入及び支出

(単位 円)

予 算 科 目	予 算 現 額	下 半 期		累 計	
		調 定 額	収 入 額	調 定 額	収 入 額
駐車場事業資本的収入		467,835	467,835	467,835	467,835
雑 収 入		467,835	467,835	467,835	467,835
予 算 科 目	予 算 現 額	戻 入 額	執 行 額	戻 入 額	執 行 額
駐車場事業資本的支出	20,319,000		20,318,932		20,318,932
他会計からの長期借入金償還金	20,319,000		20,318,932		20,318,932

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

6 施設管理事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
格納庫事業収益	37,370,000	17,881,328	17,486,372	37,308,932	36,913,976
営業収益	37,370,000	17,881,328	17,486,372	37,308,932	36,913,976
賃貸ビル事業収益	151,825,000	60,904,755	57,508,270	153,967,269	150,357,850
営業収益	147,145,000	60,408,934	57,106,514	149,105,869	145,590,515
営業外収益	4,680,000	495,821	401,756	4,861,400	4,767,335
ゴルフ場事業収益	745,883,000	373,249,290	186,949,290	745,904,483	559,604,483
営業収益	745,200,000	372,600,000	186,300,000	745,200,000	558,900,000
営業外収益	683,000	649,290	649,290	704,483	704,483
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
格納庫事業費用	21,705,000		13,199,264		19,638,205
営業費用	21,705,000		13,199,264		19,638,205
賃貸ビル事業費用	169,235,000		115,441,704		158,846,494
営業費用	169,219,000		115,426,603		158,831,393
営業外費用	16,000		15,101		15,101
ゴルフ場事業費用	588,621,000		283,218,983		570,540,607
営業費用	535,836,000		231,085,206		518,406,830
営業外費用	52,785,000		52,133,777		52,133,777

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
賃貸ビル事業資本的収入	27,000,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000
他会計からの長期借入金償還金	27,000,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000	27,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
賃貸ビル事業資本的支出	28,270,000		28,083,240		28,269,000
建設改良費	28,270,000		28,083,240		28,269,000
ゴルフ場事業資本的支出	314,859,000		198,813,146		236,701,894
建設改良費	151,954,000		35,909,632		73,798,380
他会計からの長期借入金償還金	162,905,000		162,903,514		162,903,514

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	平成30年度末未償還額		
	企 業 債	他会計借入金	一時借入金
電 気 事 業 会 計	856,414,959		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	6,028,208,455	1,780,823,700	
水 道 事 業 会 計	15,290,403,382		
団 地 造 成 事 業 会 計	866,600,000		
施 設 管 理 事 業 会 計		1,384,995,923	

〔病院局の部〕

令和元年度当初予算の概要

<1>予算の概要

各病院の予算の概要は次のとおりです。

(単位 千円)

区分	科目	予算額	内 訳					前年度 当初 予算額	
			心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	総務課		
収益的 収入・ 支出	収入	病院事業収益	30,210,534	9,284,708	11,248,885	2,897,779	6,745,311	33,851	29,836,100
		医業収益	24,698,234	8,069,583	9,818,533	1,997,876	4,812,242		24,186,319
		医業外収益	5,477,025	1,215,124	1,430,351	864,631	1,933,068	33,851	5,494,205
		特別利益	35,275	1	1	35,272	1		155,576
	支出	病院事業費用	31,195,635	9,638,942	11,356,508	2,893,581	6,982,836	323,768	30,714,870
		医業費用	30,474,769	9,460,727	11,009,185	2,808,769	6,873,321	322,767	30,012,858
		医業外費用	718,866	177,715	346,823	84,312	109,015	1,001	700,012
		特別損失	2,000	500	500	500	500		2,000
資本的 収入・ 支出	収入	資本的収入	3,777,147	1,122,339	1,597,043	330,500	727,265		2,662,558
		企業債	2,202,000	614,000	997,000	50,000	541,000		1,061,000
		負担金	1,575,143	508,338	600,042	280,499	186,264		1,601,554
		固定資産売却代金	4	1	1	1	1		4
		補助金							
	支出	資本的支出	5,216,083	1,601,422	2,144,356	511,090	959,215		4,156,013
		建設改良費	2,267,837	625,270	1,027,042	59,214	556,311		1,165,385
		企業債償還金	2,948,246	976,152	1,117,314	451,876	402,904		2,990,628

<2>事業の経営方針

県立病院は、地域において必要とされる医療のうち、採算性等の面から他の医療機関による提供が困難な医療を継続して提供します。平成30年3月に策定した「第四次群馬県県立病院改革プラン」に基づき、「医療サービスの向上」「センター機能の強化」「経営の健全化」を柱として、取組の重点化を図りながら改革を推進します。

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供します。

がんセンターでは、がん専門病院として、また地域がん診療連携拠点病院として、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療等により、安全で質の高いがん医療を提供します。

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務づけられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の基幹病院の役割を担います。また、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行います。

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療、特殊医療及び周産期医療を安全に提供します。

<3>業務の予定量

各病院の業務の予定量は、次のとおりです。

区 分	心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	総務課	計
1 病床数	床 195	床 314	床 265	床 150		床 924
2 年間患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	49,153	89,670	62,952	40,626		242,401
(2)外来	75,600	104,640	26,147	46,560		252,947
3 一日平均患者数	人	人	人	人		人
(1)入院	134	245	172	111		662
(2)外来	315	436	109	194		1,054
4 主要な建設改良事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1)病棟等増改築事業	1,694	35,700	37,324	130,260		204,978
(2)医療器械及び備品購入	623,576	991,342	21,890	426,051		2,062,859

平成30年度下半期の業務状況

<1>業務の状況

1 病院の医療体制

各病院の医療体制は次のとおりです。

(平成31年3月31日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター	が ん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一 般 精 神	195床 -	314床 -	- 床 265	150床 -	659床 265
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・眼科・歯科・精神科・整形外科	
職員 数	医 師	32人	50人	15人	43人	140人
	看護職員	204	231	127	221	783
	放射線職員	11	19	1	6	37
	検査職員	12	17	1	11	41
	薬剤職員	12	16	6	7	41
	給食職員	13	12	7	7	39
	その他	36	21	27	27	111
合 計	320	366	184	322	1,192	

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別		区分	平成30年度下半期(10月～3月)			前年度同期		
			延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院		26,649人	146人	75.1%	24,978人	137人	70.4%
	外来		35,281	294	-	37,944	316	-
	計		61,930	440	-	62,922	453	-
がんセンター	入院		39,543	217	69.2%	40,012	220	70.0
	外来		49,831	415	-	47,350	395	-
	計		89,374	632	-	87,362	615	-
精神医療センター	入院		31,784	175	65.9%	29,719	163	61.6
	外来		13,098	109	-	13,066	109	-
	計		44,882	284	-	42,785	272	-
小児医療センター	入院		21,624	119	79.2%	18,749	103	68.7
	外来		24,294	202	-	22,804	190	-
	計		45,918	321	-	41,553	293	-
合計	入院		119,600	657	71.1%	113,458	623	67.5
	外来		122,504	1,020	-	121,164	1,010	-
	計		242,104	1,677	-	234,622	1,633	-

3 施設整備の状況

病院増築工事では、精神医療センターで換気設備改修工事、小児医療センターで屋上改修工事等を行いました。

資産購入については、小児医療センターの総合医療情報システム等を導入しました。

<2>経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成31年3月31日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
病院事業収益	29,997,772,000	15,459,215,615	15,300,841,252	29,087,407,416	25,261,239,081
医業収益	24,311,050,000	11,937,870,843	11,812,607,919	23,353,872,078	19,571,840,256
医業外収益	5,531,016,000	3,360,469,704	3,327,358,265	5,572,660,270	5,528,523,757
特別利益	155,706,000	160,875,068	160,875,068	160,875,068	160,875,068
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
病院事業費用	30,455,224,000		17,431,235,892		29,211,015,454
医業費用	29,666,483,000		16,992,068,084		28,472,203,951
医業外費用	754,891,000		417,958,517		707,392,518
特別損失	33,850,000		21,209,291		31,418,985

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的收入	2,650,866,000	1,679,006,080	1,679,006,080	2,482,789,080	2,482,789,080
企業債	1,046,000,000	878,000,000	878,000,000	878,000,000	878,000,000
負担金	1,601,554,000	800,776,000	800,776,000	1,601,554,000	1,601,554,000
固定資産売却代金	312,000	230,080	230,080	235,080	235,080
雑収入	3,000,000			3,000,000	3,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	4,115,604,000		2,393,743,941		3,997,343,147
建設改良費	1,124,976,000		892,809,754		1,006,717,277
企業債償還金	2,990,628,000		1,500,934,187		2,990,625,870

繰越事業

資本的收入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	下半期		累計	
		調定額	収入額	調定額	収入額
資本的收入	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
企業債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	戻入額	執行額
資本的支出	50,670,000		50,079,600		50,079,600
建設改良費	50,670,000		50,079,600		50,079,600

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成30年度末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	18,408,049,662		